

特集
島根
～神々の国の「田舎」づくり～

Special Features
Shimane
Constructing "pastoral districts" in the kingdom of the gods

島根の新しい挑戦
New challenge of Shimane

島根発「日本一の田舎づくり計画」

作野 広和

SAKUNO Hirokazu

島根大学教育学部/准教授



1— 少子高齢社会の最先端をいく島根県

島根県の人口は74万人足らずで、日本の総人口に占める割合は0.6%に過ぎない。GDPにおける割合も0.8%と言われており、日本全体から考えれば誤差の範囲におさまるといってよい。47都道府県の中で、「最も知られていない県」とも言われる島根県の存在感は極めて薄い。また、高齢化率は27.1%と全国1位であり、県人口は加速度的に減少の一途をたどっている。

少子高齢化は全国的な傾向であるが、その影響を最も早く、かつ深刻に受けるのは島根県であろう。既に、病院や学校の統廃合、公共交通路線の廃止・縮小、集落の限界化など、問題は顕著になりつつある。

こうした状況を県民も県外住民も悲観的に捉える傾向が強い。地域住民の減少や高齢化は、社会の停滞を招くどころか、地域社会そのものの崩壊・消滅が憂慮されているのが社会の一般的評価だ。

だが、むしろ少子高齢社会こそ島根県の真価が発揮できる時代だと考える。なぜなら、今後は経済一辺倒の

あり方が見直され、社会構造全体が大きく変化することは間違いないからだ。地球環境問題への対応を考えても、都市型のライフスタイルに近い将来、限界に達することは自明の理である。

幸い、島根県は高度経済成長以降も開発の波にさらされてこなかったため、豊かな自然や歴史・文化が本来の姿で残されている。こうした状況はこれまで県民の意図するところではなかったであろうが、時代が変化しデイス・アドバンテージ(劣位性)がアドバンテージ(有利性)へと変質した。社会が不安定となり、何を信頼していいのかさえわからない時代だからこそ、島根の価値を進んで世に問うべきである。神話の時代から現代に至るまで時空を超えて育んできた島根を、世界にアピールする必要がある。そして、「この指とまれ」式で、世界の人々を受け入れる態勢を整えるべきである。

こうした考えから、「日本一の田舎づくり計画」を策定した。



■写真1—維持が困難となり朽ちはじめた寺の本堂(島根県江津市)



■写真2—古代から数多く分布する神社や祠(島根県安来市)

2— 都市軸と共存する田舎軸の構築

「日本一の田舎づくり計画」とは、従来の経済至上主義に基づいた集中指向で大量消費社会とは異なる、分散指向で循環型かつ人間重視の社会を築いていく計画である。それは、あくまで「新たなシステム」の構築を目指すのであって、決して「周回遅れのトップランナー」を意図するものではない。なぜなら、「日本一の田舎づくり計画」は、問題解決のための対症療法ではないし、日常と乖離したユートピアを作るものでもない。様々な問題を抱える経済中心主義の日本や世界の価値観に対して、オルタナティブ(もう一つの新しいもの)な概念として島根県民が有するライフスタイルを堂々と提示することが根幹にあるからだ。

したがって、この計画は都市を否定するものではないし、便利で機能的なライフスタイルと対立するものでもない。双方が絡み合いながら新しい社会を紡いでいくことを目指している。これからの時代は都市か田舎か、といった二者択一の世界ではなく、行きたい人が行きたい場所に自由に行き、住みたい人が住みたい地域に自由に住める社会を構築していくべきだと考える。

このような、田舎を基軸とした社会のあり方を、田舎軸と称した。経済中心主義の従来型価値観である都市軸と相対する新しい概念である。これからの時代は、都会が築いた都市軸の価値を認識しつつも、島根が培ってきた田舎軸を主体的かつ意識的に維持し、育てていく必要がある。そうでなければ、いくら少子高齢社会だといっても、便利な消費型の社会に流されていく可能性が高い。だからこそ、「計画」を付したのである。

3— 田舎軸構築の戦略 ～「攻め」と「守り」～

田舎軸構築のための最大のポイントは「攻め」と「守り」の視点を同時に持つことである。田舎の資源を積極的



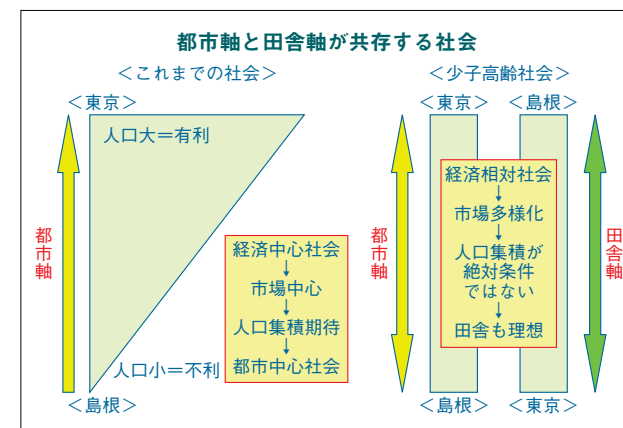
■写真3—自然と共にある田舎の首都「松江」

に活用する「攻め」の取り組みは、既に全国各地で盛んに行われている。だが、ここで忘れてはならないのが、田舎と言われている地域の条件の不利性だ。どんなに「攻め」の戦略を展開しても、自然環境などの地理的条件や、交通・通信などの社会的条件では多くの都市に勝つことはできない。田舎の真の価値を存分に発揮する意味でも、地域の基礎部分を固める「守り」の観点を忘れてはならない。「攻め」と「守り」の観点は相互補完的であり、いずれか一方が欠けても田舎軸は構築できない。

それでは、具体的に「攻め」の観点ではどのような要素が考えられるであろうか。住民の手による地域づくり、コミュニティビジネスの構築、ユニバーサルデザインによるまちづくり、地産地消への取り組みなどがその例である。これらは決して珍しいものではない。つまり、既にこれまでの経験や研究によって、田舎が開花するための答えは出ていたのである。

それでは、こうした取り組みを行ってきたのに、なぜ田舎はいつまでたっても浮かばれないのであろうか。それは、これらの取り組みが都市軸の下、対症療法的に行われてきたからで、新たな価値の形成には至らなかったからだ。その結果、新たな取り組みに対して多くの住民が懐疑的に捉え、自ら社会的低位なままであり続けることを選択している。確かに、従来型の価値観を急に変えることは難しい。田舎にも浸透しきった都会的価値観を相対化させるためには、新たな価値観を有した人々により、社会の機運を変化させるしかない。そのためには、他地域出身の人々を多数呼び込み、異なる価値同士を交流させ、価値の相克を行う必要がある。このように、人の流動性を高めることは田舎軸を構築するために必要不可欠である。

さて、「人の流動化」により他地域から新たな人々が流入し、田舎で生活を始めたとしても、一定のQOL(生活



■図1—少子高齢社会における都市軸と田舎軸の共存

の質)を保証しなければならない。そうした観点からは、ある程度のインフラ整備、医療機関・教育施設の維持は必要である。このような、生活のための社会資本の維持・管理は、行政が引き続きその担い手となっていくべきだ。同時に、その地域に住む一人ひとりの住民が、自分たちの地域は自分たちが守っていくという姿勢を示すことによって、安定して一貫した地域づくりが可能となる。

幸い、鳥根県には伝統的な地域コミュニティが残されており、今なお地域における意志決定や情報伝達の上で十分な機能を有している。新しい時代には、これらのシステムを基礎に据えつつも、マネジメント機能がある新しい地域自治組織を構築し、土地利用管理、防災、地域づくり、コミュニティビジネス等の主体として機能させることを期待する。

鳥根県でこれまで培ってきた互助の精神を基礎に据えながら、「攻め」を継続させ田舎軸を構築するための「共助」によるシステムづくりを提案する。

4——人と土地の流動化から活性化 ～「攻め」の発想～

鳥根県には多数のIターンの方がいらっしゃる。それぞれ個人的な背景はお持ちであろうが、多くの方々にとっては都会の住みにくさと、田舎での自己実現が移動の原動力となっている。そして、Uターンの方も含めて、農林水産業や、伝統的な地場産業に従事される方が多い。鳥根県に永住してきた大人たちが「儲からない」と一度は見放した産業に、もう一度光を与えているのはU・Iターンの方々である。

Iターンで江津市に定住された河部真弓さんは自然の恵みと人間関係の重厚さから「笑いが止まらない田舎暮らし」を実感され、鳥根県の石見地方を「極上の田舎」と絶賛している。安来市の小藤宗相さんはUターンされ、11代目として家業の鍛冶屋を継がれている。山間部の小



■写真4—小藤氏とならび活躍する高橋鍛冶屋の作品

さな工房を本拠地にしながらも、全国各地のデパートなどで個展を開き、絶賛されている。彼らの行動や発言は田舎の価値を再認識させてくれる。田舎軸を常に更新していくのは域外から移住してきたり、都会の空気を吸ったりした人々である。

これまでの定住対策は、いかに人口の流出を食い止めるかが課題であった。だが、実際に流出は食い止められない。特に、鳥根県は高等教育機関の立地が少なく、進学のための県外流出は避けられない。しかしそれを食い止める必要はないのだ。本当に鳥根が好きであれば必ず鳥根に戻ってくるはずである。これからの定住対策は都会に住んでいる人々をいかに呼び込むかが重要だ。

そのためには、鳥根の魅力や地元住民がしっかりと把握し、都会のニーズに対してわかりやすい形で情報発信することが必要である。いわゆるマーケティングである。

現状では、都会への情報発信も不十分だが、その前に流入者の受け入れ態勢すら整っていない。耕作放棄地の増加でどこでも頭を痛めているのに、Iターン者に対して貸したり売ったりする農地はないという。放っておいて朽ちていくのを待つだけの空き家を、いざ移住者



■写真5—空き家となった屋敷門(鳥根県江津市)



■写真6—消滅直前の限界集落(鳥根県吉賀町)



■写真7—漁村には小規模高齢集落が多い(鳥根県松江市)

に貸す際には高い家賃が設定される。長らく足を踏み入れることさえしていない未管理の山林が、未だに高値で売れると信じている所有者も多い。

個人の財産だからといって不動産が全く流動化していない。これでは、田舎が田舎としての価値を有していても、地元出身者しか利用しえないのが実態だ。このままでは価値を失っていくのを、指をくわえてみているのと同じである。

むろん、不動産の流動化で全ての課題が解決する訳ではない。だが、不動産の流動化が人の流動化を促し、ひいては価値の流動化を促していく。勇気ある一歩を踏み出している取り組みは多数存在している。それらを全面的に行うことで鳥根という一つのマーケットが生まれてくるのだ。

5——「共助」による地域づくり ～「守り」の発想～

厳しい財政状況に追い込まれた今日、都会も田舎も「公助」に頼ることは難しい。また、田舎では高齢化により「自助」にも限界がある。残るは、ともに助け合う「共助」によって守っていくしかない。

だが、「共助」の現実が厳しいことも確かである。「老老介護」といった表現がされるようになってから久しいが、鳥根県は全域においてこうした光景がみられる。そうした光景は、確かに一見寂しく、不安定な生活実態であるかのように見える。だが、高齢であっても元気にたくましく生きていけることで、幸福が担保されれば問題ないのではない。少子高齢社会を見据えた場合、そのような社会システムを構築した地域が生き残ると考えた。

たとえば、鳥根県が高齢者にとってどこよりも過ごしやすければ、多くの高齢者がリタイア後にやってくるであろう。同様に、障害者にとって過ごしやすき地域、子どもにとって幸せな地域などを作っていけば、それを



■写真8—新しい日本の夜明けは鳥根から(鳥根県海士町の朝)

求めて多くの人々は集まってくる。「高齢者が集まると年金を多く払う必要があり財政が破綻する」などと苦言を言っているようでは、少子高齢社会に展望は開けない。

だが、現実には旧態依然とした議会や自治会が、従来型スタイルを変えることなく現代社会に対応しようとしている。「守り」のための答えも目の前に用意されている。あとは取り組むか、取り組まないかの問題だ。

6——新しい風

現在、隠岐の海士町は全国で最も熱い視線が注がれている離島であるといっている。町長の給与を半額にカットするなど徹底的な行財政の合理化と、20代職員を係長に登用するなどの思い切った改革が実行された。町長のリーダーシップの下、様々な取り組みが幸いにも成功している。その海士町には、近年多くの若者が集まっている。2006年度の1年間にIターンが約100名にのぼったという。背景には一橋大学の関満博先生と先生が率いる学生らの主体的な取り組みが存在している。その一つに、マイクロバスをレンタルし、都会の学生を海士町まで送り込むAMAワゴンなるものがある。まさに、新しい風を吹き込んでいるのだ。

海士に上陸した一橋大学の学生が、「海士には日本の未来がある」と語ったという。民宿に泊まった学生には、主人が海で採ってきた魚と田畑で自作した農作物で、民宿の料理が作られていることが衝撃だったらしい。都会ではそんな当たり前のことが、もはや目から鱗が落ちるほどの貴重なことになっているのかもしれない。ちなみに、そう言った彼はそのままその民宿に住み込みで働き、先日海士町で起業したという。

「鳥根には日本の未来がある」。そのことに気づいていないのは我々鳥根県民であり、そのことを気づかせてくれるのは、県外を知る人々でしかない。